

平成19年6月期 決算短信

平成19年8月10日

上場会社名 アクモス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸 TEL (03)3239-2377
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月26日 配当支払開始予定日 平成-年-月-日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	5,706	(66.0)	224	(26.6)	232	(45.0)	59	(△35.5)
18年6月期	3,438	(66.5)	177	(322.2)	160	(98.0)	91	(149.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	580	87	—	—	2.8	5.5	3.9
18年6月期	853	52	848	87	6.1	5.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 - 百万円 18年6月期 - 百万円

(注) 平成19年6月期については、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年6月期	4,341		2,367		48.3	20,512	97
18年6月期	4,057		2,263		51.2	20,335	52

(参考) 自己資本 19年6月期 2,095百万円 18年6月期 2,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	137	△293	333	1,332
18年6月期	△59	65	109	1,154

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円			
18年6月期	0	00	0	00	0	00	0	—
19年6月期	0	00	0	00	0	00	0	—
20年6月期(予想)	0	00	0	00	0	00	0	—

3. 20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,500	(74.6)	80	(239.1)	65	(129.4)	10	(△82.0)	97	90
通期	7,800	(36.7)	330	(46.8)	300	(29.0)	100	(40.7)	979	04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規3社（社名 ㈱ジイズスタッフ、㈱マックスサポート、㈱メリト）

除外1社（社名 ㈱エルテックス）

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 102,155株 18年6月期 102,155株

② 期末自己株式数 19年6月期 14株 18年6月期 14株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	96	(25.5)	△18	(-)	△11	(-)	50	(△9.7)
18年6月期	77	(21.5)	△23	(-)	△28	(-)	56	(-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	498	19	—	—
18年6月期	587	42	584	93

（注）平成19年6月期については、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月期	1,812		1,460		80.6		14,301 88	
18年6月期	1,419		1,410		99.4		13,803 69	

（参考） 自己資本 19年6月期 1,460百万円 18年6月期 1,409百万円

2. 20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	51	(17.4)	△11	—	20	—	20	(△57.1)	195	81
通期	103	(6.5)	△10	—	13	—	12	(△76.4)	117	48

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となることがあります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[連結業績の概況]

当連結会計年度における日本経済は、年度の後半については景気の緩やかな減速傾向がみられましたが、全般的に企業業績は増益傾向を維持しており堅調に推移いたしました。

当社グループは、純粋持株会社である当社のもと、「人材とITのソリューショングループ」として、情報技術事業、人材事業の二事業を主軸とする事業を展開しております。

情報技術事業分野では、企業の積極的なIT関連投資が持続していることもありシステム開発分野では着実な拡大傾向が継続しておりますが、IT関連製品分野においては、在庫調整局面が続いているため減速が懸念されます。

人材事業分野では、企業の業績の改善を背景に、積極的な人材の確保に動いており、人材派遣、人材紹介、紹介予定派遣等への需要は拡大しております。反面、企業のニーズに適合した人材の確保が難しくなっており、人材確保のためのコスト増に加え、競合企業との厳しい競争の影響があります。

このような状況下、当社グループにおいては、主として新たに連結の対象となった人材事業分野の子会社の業績が寄与し、中期事業計画（2007年～2009年）の初年度の当連結会計年度の売上高は5,706百万円（前連結会計年度（以下、「前年」という。）比66.0%の増加）となり、売上高目標を達成いたしました。

（セグメント別の売上高の状況）

（単位：千円未満切捨て）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
情報技術事業	2,904,851	2,602,991
人材事業	535,742	3,257,425
経営コンサルティング事業	20,717	15,615
その他事業	77,075	96,752
内部売上高等の消去	△100,254	△266,517
合計	3,438,132	5,706,266

1. 各売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含み、また、合計売上高は連結相殺後の数値を記載しております。

2. 情報技術事業の前連結会計年度売上高には、当連結会計年度中に売却いたしました株式会社エルテックスの売上高1,090,483千円が含まれております。

利益面では、営業利益については、情報技術事業、人材事業、経営コンサルティング事業の3事業で営業利益となり、当社グループ全体の当連結会計年度の営業利益は224百万円（前年比26.6%の増加）となりました。

営業外収益は35百万円で、営業外費用には、支払利息19百万円等28百万円を計上しており、この結果、経常利益は232百万円（前年比45.0%の増加）となりました。

特別損益の区分では、株式会社エルテックス株式の売却による子会社株式売却益85百万円、非連結子会社アクモス・シーディー株式会社を清算したことによる子会社清算益1.9百万円等、合わせて97百万円を特別利益として計上し、特別損失には、子会社の訴訟費用34百万円、子会社の回収困難債権に対する貸倒引当金繰入17百万円等、68百万円を計上しております。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税132百万円、法人税等調整額53百万円、少数株主利益16百万円を除く当連結会計年度の当期純利益は59百万円（前年比35.5%の減少）でした。

[主な事業の概況]

<情報技術事業>

システム開発事業は、官公庁関連の案件に加えて主要な取引先である総合電機メーカーグループとの取引も順調に拡大し、売上高は1,929百万円、営業利益は114百万円となりました。

テスト事業では、439百万円の売上高となりましたが、IT関連製造企業の在庫調整の影響もあり収益性の高い規格認証分野の受注が年度の後半に鈍化したこと、技術系の人材を増員したこと、設備の充実のため増床したこと等から、営業利益は55百万円となっております。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業では、ナンバーポータビリティによるユーザーの流動化に備えるため、新規コンテンツの拡充や販促・広報活動の充実により知名度の向上に努めましたが、当連結会計年度に予定していた新規プロジェクトが中止となったことから売上高は234百万円となり、営業利益は10百万円となりました。

以上の結果、当連結会計事業年度の情報技術事業全体の売上高は2,602百万円（前年比10.3%の減少）、営業利益は180百万円（前年比56.2%の増加）となりました。

<人材事業>

当連結会計年度中に子会社となった株式会社マックスサポートは、主として軽作業向けの人材派遣、アウトソーシングサービス事業を営んでおります。当連結会計年度においては、同社の1-6月期の業績を連結の対象としております。

人材派遣事業では、企業業績の回復の影響で、人材のアウトソーシングに対する需要も引き続き拡大し好調な売上となりましたが、反面、登録スタッフの確保のため広告宣伝費等のコストが増加いたしました。

人材紹介事業では、主要顧客であるIT、経営コンサルティング業界の経験者求人が旺盛であることから堅調に推移しております。

人材採用事業では、主要顧客との業務契約の内容が変更になったことから売上高が減少いたしました。その他の人材事業では、競争の激化に対応するため、不採算の2支店を閉鎖し、会社分割等により事業を再編いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の人材事業全体の売上高は3,257百万円（前年比508.0%の増加）、営業利益は148百万円（前年比65.2%の増加）となりました。売上高の大幅な増加は、当連結会計年度に連結対象子会社が増加したことによるものです。

<経営コンサルティング事業>

グループ関連企業の支援業務を中心に行い売上高は15百万円（前年比24.6%の減少）、営業利益は3百万円（前年比53.6%の減少）となりました。

<アクモス株式会社の業績概況>

当社は純粋持株会社であり、主として子会社からの負担金収入を売上高に計上しており、当事業年度の売上高は96百万円（前事業年度比25.5%の増加）でした。

本社の増床により家賃等の経費が前年に比較して増え、また、IR活動の充実を図る目的で当社のホームページの全面的なリニューアルを行なったこと等により、当事業年度の販売費及び一般管理費は115百万円となり、営業損失は18百万円（前事業年度は営業損失23百万円）となりました。

当事業年度中に株式会社エルテックスの全株式の売却により会社株式売却益63百万円*、アクモス・シーディー株式会社の清算益1.9百万円等を含む65百万円を特別利益に計上しております。また、特別損失として創立15周年記念事業費1.2百万円、本社事務所のレイアウト変更ともなう固定資産除却損1.2百万円等合わせて2.5百万円を計上しております。

以上の結果、当社の当期純利益は50百万円（前事業年度比9.7%の減少）となりました。

*連結上の子会社株式売却益との差異は、連結上の簿価と個別上の簿価との差異によるものです。

[今後の業績見通し]

日本経済の足元の状況は、企業部門において緩やかながら減速傾向にありますが、今年後半にかけては、調整局面にあったIT関連製造分野などにおいても持ち直すものと思われれます。

このような経済環境の下、当社グループは、中期事業計画（2007年～2009年）の中間年である平成20年6月期においても引続き中核事業の収益力を強化し業績の向上に努めてまいります。

財務報告に係る内部統制の整備や、コンプライアンスのより一層の充実を図るため、管理業務に関連する組織を中心に各業務の見直しを進めており、社員向け教育の拡充や人員の増加などともなう経費の増加を見込んでおりますが、業務プロセスの改善により業務の効率化を推進いたします。

次期（平成20年6月期）の連結業績見通しにつきましては、連結売上高7,800百万円、連結経常利益300百万円、連結当期純利益100百万円を見込んでおります。

以上の業績予想は、本資料発表日現在の見通しであり、今後の景気動向ないし環境変化によっては大幅に見直しを変更しなければならない可能性もありますので、あらかじめご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

連結対象子会社が、会社分割により増えた1社を除き2社（株式会社マックスサポート、株式会社ジイズスタッフ）増えたことによる総資産の増加額から、株式会社エルテックスの売却による総資産の減少額を差引いた純額の総資産の増加額は403百万円となりましたが、一部の子会社の繰延税金資産を取り崩した事等により、当連結会計年度末現在の総資産は4,341百万円となっております。

(負債・純資産の部)

当連結会計年度末現在の流動負債は1,176百万円、固定負債は797百万円で、負債の合計額は1,973百万円となりました。株式会社マックスサポートの株式の取得資金として当社が長期の借入を行なったことにより345百万円の負債が増加いたしました。子会社の売却による負債の減少額が、子会社の増加による負債の増加額を上回ったこともあり、前連結会計年度末からの負債の増加額は179百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は2,367百万円、自己資本比率は48.3%、1株当たり純資産は20,512円97銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において現金及び現金同等物は177百万円増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,332百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローは、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは137百万円増加（前年は59百万円の減少）いたしました。

税金等調整前当期利益261百万円、のれん償却額101百万円の計上及び売上債権の減少額57百万円等のキャッシュ・フローの増加に対し、子会社株式売却益85百万円の計上及び法人税等の支払額197百万円等のキャッシュ・フローの減少が生じております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金の用途の主なものは、新規連結対象の子会社等の取得にともなう支出449百万円であります。投資活動による収入の主なものは、定期預金の解約による収入170百万円、有価証券の売却による収入46百万円、子会社株式の売却による収入33百万円でした。

これらの結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは293百万円の減少（前年は65百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社が行なった子会社の買収資金345百万円の調達分を含むグループ全体での金融機関からの資金調達額から返済額を差引いた純増額は338百万円となり、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは333百万円の増加（前年は109百万円の増加）になりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率 (%)	46.8	46.7	48.5	51.2	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.2	907.0	227.1	83.1	55.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	△330.5	339.4	1,131.8	△1,690.1	909.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	△13.4	7.7	3.2	△4.1	7.0

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出

※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象（ただし、当連結会計年度の連結財務諸表の作成において貸借対照表のみを連結の対象とした会社の負債は除く）

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計上されている支払利息を対象

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、連邦経営による企業価値の向上に努めております。

純粋持株会社である当社の配当原資は、主として子会社からの負担金収入及び受取配当金で、当社は中期経営方針において、株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資となる収益の持続的な確保に取り組んでおります。

当期については、現在の財政状態と内部留保の充実を考慮した結果、誠に遺憾ですが、無配とさせていただきます。

次期の配当は、業績と内部留保の充実等を総合的に勘案して決定する方針ですが、本資料の発表日現在のところ配当実施の可否については決定できませんので、無配の見込みで予想しております。配当性向20～30%を目標に安定的な配当を実現できるよう財政基盤の強化に努めます。

内部留保については、各子会社の経営基盤の強化や競争力の確保、当社グループの将来の事業展開に向けた投資等に有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

①経済環境の変動にかかわるリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資、採用計画の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

②人材派遣、人材アウトソーシング事業にかかわるリスク

人材派遣、人材アウトソーシング事業は、業界における偽装請負問題等をきっかけに労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償法、健康保険法及び厚生年金保険法等関係法令の遵守に適応した企業戦略が求められております。

当社グループの人材派遣、人材アウトソーシング事業においては、顧客企業との契約に際し、労働局など所管の官庁や、弁護士等専門家の指導を受けながら契約内容の検証を行っているため契約プロセスに時間がかかることがあり、営業推進上の妨げとなる場合があります。

コンプライアンスを徹底した事業活動を行っておりますが、万一法令に抵触すると認められるような法令違反の事実が将来において発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定事業分野の顧客に対する売上依存度にかかわるリスク

人材事業のうち人材採用関連業務においては、IT関連等特定の事業分野の企業に売上が集中しております。当連結会計年度において、特定顧客企業との契約の内容が変更になったことにより売上高が前年比較で減少しております。

④係争にかかわるリスク

株式会社アルティは、株式会社リバーヒルソフト（本店：福岡県福岡市）の破産管財人太田和夫氏より一部のモバイルコンテンツのかかわる営業譲渡に係る否認権行使による価額償還返還請求の訴えを受け、福岡地方裁判所において係争中でしたが、当連結会計年度において判決が確定し、訴訟費用34百万円を特別損失に計上いたしました。

⑤情報漏えい、個人情報の保護にかかわるリスク

情報技術事業においては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けております。また、情報技術事業、人材事業ともに多くの個人情報の取扱いをともなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏えいや個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

⑥人員の不足、採用計画の未達による事業活動への影響にかかわるリスク

兼務体制の解消、技術者の不足、新規事業対応や組織整備を目的に、ほぼ全事業で、採用計画を増やしておりますが、雇用環境の改善により売り手市場となっていることから、採用が計画どおりに達成できない場合には、受注対応、顧客サービス、技術の継承等の事業計画を見直しや、生産性の低下を招く恐れがあります。

⑦事業の推進者、各グループ会社の経営者にかかわるリスク

ベンチャー企業が多い当社グループでは、グループ会社の経営者や特定の事業または業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

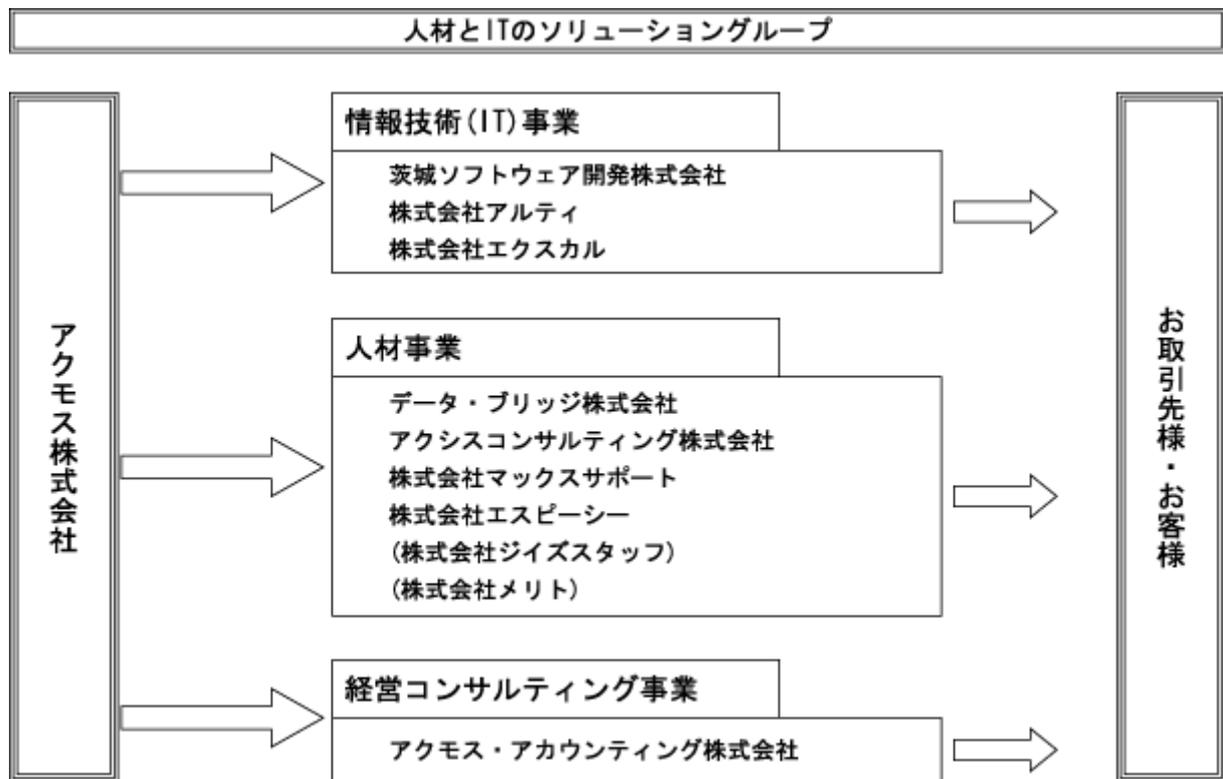
⑧事業投資にかかわるリスク

当社グループでは、「人材とITのソリューショングループ」として、お客様に提供するソリューションを拡充するため、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が、計画を下回った場合には、のれん代の償却費などの経費が収益性に影響を与える場合があります。

2 企業集団の状況

平成19年6月30日現在の当社グループは、純粋持株会社の当社のもと、連結対象子会社10社（内2社は孫会社社名カッコ付表記）は、「人材とITのソリューショングループ」企業として、情報技術事業、人材事業の二事業を主軸とする事業を展開しております。

(1) 平成19年6月30日現在の当社グループ事業系統図



- ① 人材事業の株式会社エスピーシーは、平成19年4月に旧社名株式会社メリトから社名を変更いたしました。
- ② (株式会社メリト) は、平成19年1月に株式会社エスピーシーの人材派遣事業を会社分割により設立した孫会社です。
- ③ (株式会社ポストインフォメーション) は、株式会社エスピーシーが所有する全株式を平成19年6月30日付

で売却しているため、上記の図には記載しておりません。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表の作成においては連結の範囲に含まれており、「4 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1連結の範囲に関する事項」の当連結会計年度の連結子会社数は、11社となっております。

その他の関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社 ※1

※1 コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。

(2) 事業内容

事業別 セグメント	会社名	事業内容
情報技術事業	茨城ソフトウェア開発(株) システム開発事業	ITコンサルティング オリジナルアプリケーションパッケージ開発・販売 各種認証取得コンサルティング パソコン教室“わかるとできる”
	(株)アルティ モバイルインターネットコンテンツ開発事業	モバイルインターネットコンテンツ企画、開発 オンラインゲーム キャラクター版権の管理
	(株)エクスカ 情報技術(IT)製品のテスト事業	IT製品の規格認定試験サービス (USB2.0/xD-ピクチャーカード/DLNA他) 第三者検証サービス コンサルタントサービス
人材事業	データ・ブリッジ(株) 人材採用事業	採用業務代行サービス 広告・宣伝の情報媒体の企画・販売 適性検査ツールの販売及びコンサルティング
	アクシスコンサルティング(株) 人材紹介事業/紹介予定派遣事業	人材紹介・人材コンサルティング事業 外国人技術者の紹介予定派遣事業
	(株)エスピーシー 人材派遣事業、広告関連事業 (株)メイト (株)ジイズスタッフ	広告関連事業 ポスティング 人材派遣事業 (経理スタッフ派遣) 情報処理サービス
	(株)マックスサポート 人材派遣事業、人材アウトソーシング	総合人材アウトソーシング (物流、移転引越作業等軽作業)
経営コンサルティング事業	アクモス・アカウンティング(株) 経営コンサルティング事業	グループ企業向け管理・経理業務サービス 経営コンサルティング

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「融合・連携・共鳴」を経営理念とし、ハイレベルなノウハウを共有した専門サービス企業集団として新たな可能性に弛まぬ挑戦を続け、個々の企業の独自性や豊かな発想を活力とし多様性のある企業グループを目指しております。

情報技術（IT）、人材、経営コンサルティング等の各事業分野において、それぞれの専門性を活かした「専門特化型ビジネスモデル」の実践による事業展開を行っております。

「人材とITのソリューショングループ」として、お客様の満足と信頼を高めるベストソリューションを提供し、お客様の多様なニーズにお応えするとともに、特長ある専門サービスの充実を継続的に行なうことにより連邦経営を推進し、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

連邦経営のミッション

・私たちアクモスグループは、「独自の知恵と専門性を活かしたサービス、オンリーワンのサービスを提供することを使命とする。

・私たちアクモスグループの役員及び従業員は、「お客様の満足」、「お客様からの信頼」こそが、アクモスグループの事業の発展と収益の源泉だと常に意識して行動する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、当連結会計年度より中期事業計画（2007年～2009年）に取り組んでおります。中期事業計画において、平成21年（2009）6月期までに、連結売上高100億円、連結経常利益10億円、連結子会社総数10社を達成することを経営目標としております。

中期事業計画の内容につきましては、下記の「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループの成長のためM&Aを通じた連邦経営の推進により企業価値を高めていくという経営戦略を採用しております。

M&Aの対象となる企業の選定にあたっては、

- 1) 専門サービス事業会社であること
- 2) 経常利益基準で黒字であること
- 3) コンプライアンスを重視した経営の透明性

以上の3つの基本条件を重視し、対象企業の収益力、成長性を勘案して選定しております。

また、平成19年（2007）第16期事業年度から平成21年（2009）第18期事業年度までの3年間を実行期間とする中期計画を作成し、以下の施策を実行中であります。

中期経営方針 平成21年（2009）のアクモスグループ

①人材、ITソリューショングループ創設

現在の事業を成長発展させ、人材派遣、人材紹介、請負、教育等の総合サービスを顧客に提供する人材、ITソリューショングループの創設を目指します。

人材こそが財産であり、グループの資本と位置付けハイレベルな人材育成と活躍の場を提供します。

②次のステップへの進化

平成21年（2009）6月期までに、連結売上高100億円、連結経常利益10億円を達成し、東京証券取引所第1部上場基準の充足を目標といたします。

また、アクモス株式会社の単体の決算では、株主様への配当を実現するため、配当可能剰余金が出せる経営体制の構築を目指します。

中期重点目標

中期経営方針の達成のため、下記の5つの項目を重点目標に定めて取り組んでおります。

- ①M&Aによる有望子会社の発掘と支援
- ②コーポレート・ガバナンスの確立
- ③子会社成長支援と子会社間の協力体制の構築
- ④新規事業開拓（人材派遣事業へ本格参入、エンジニア、流通等）
- ⑤アクモス連邦経営モデルの再構築

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、収益力の向上に継続的に取り組んでおります。安定的かつ持続的な配当を実現するため、収益性の向上による剰余金の確保に努めます。

グループの組織力を高め、平成21年（2009）までの3年間で人材、ITソリューショングループ創設のための基盤を整備し、当社グループとしての社会的認知度を高め、子会社事業の支援体制を強化してまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、これまで以上にコンプライアンスを重視し、株式公開企業として真摯な企業活動を行います。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

<情報技術事業>

①システム開発事業

顧客からの信頼性向上を目的として、情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底に取り組みます。情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により個人情報の保護に努めるとともに、品質方針を遵守し、顧客から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

②モバイルインターネットコンテンツ開発事業

ユーザー数増減、携帯電話の新機種開発、市場での販売実績など、携帯電話事業環境の動向に注意する必要があります。

③IT製品のテスト事業

DLNA（デジタルリビングネットワークアライアンス）のアジア圏での新規試験機関の認定による競争の発生やUSB等規格認定の価格競争の激化など、事業を取り巻く状況の変化に柔軟に対応できる体制を構築いたします。

<人材事業>

①人材アウトソーシング事業

事業に関連する諸法令への適応した事業活動を促進するため、事業に関連する専門知識の修得を目的とした社員教育のほか、登録スタッフについても業務に関連する資格の取得を奨励し、コンプライアンスの充実を図るとともに顧客に安心、安全なサービスを提供できるよう努めてまいります。

②人材採用事業

主要顧客の契約内容の変更にもなう売上高の減少に対応する必要があります。顧客企業の積極的な採用活動を支援できる体制を整え、新規契約案件獲得等顧客数の拡大に取り組んでまいります。

③人材紹介事業

人材マーケットの状況変化に対応するため、業界及び企業の求人動向の変化を注視する必要があります。プライバシーマークの取得を契機にこれまで以上に個人情報の保護に努めてまいります。

④紹介予定派遣事業

IT技術者等国際人材を中心とした紹介予定派遣事業においては、事業化の初期段階を経て売上の増加を図り、黒字化の早期実現に努めてまいります。

⑤人材派遣広告関連事業

人材派遣広告関連事業の株式会社エスピーシーは、平成19年1月22日付けで分社型会社分割を実施し、人材派遣事業を子会社化いたしました。また、組織再編を促進し事業に集中するため、平成19年6月30日付で同社の子会社株式会社ポストインフォーメーションを売却しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用

本項目に関しては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,476,056		1,389,276		△86,780	
2 受取手形及び売掛金		986,028		1,047,247		61,219	
3 有価証券		45,719		49,051		3,332	
4 たな卸資産		80,389		13,768		△66,620	
5 前払費用		29,197		37,653		8,455	
6 未収金		5,630		19,698		14,068	
7 繰延税金資産		35,928		33,085		△2,843	
8 その他		1,689		5,624		3,935	
9 貸倒引当金		△8,365		△9,093		△728	
流動資産合計		2,652,274	65.3	2,586,313	59.6	△65,961	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	272,326		309,299		36,972	
減価償却累計額		△106,479	165,846	△107,828	201,470	△1,349	35,623
(2) 工具器具備品		194,775		169,212		△25,563	
減価償却累計額		△133,392	61,382	△115,289	53,922	18,102	△7,460
(3) 土地	※2		68,836		77,499		8,663
有形固定資産合計			296,066		332,892		36,826
2 無形固定資産							
(1) のれん			683,592		1,075,755		392,163
(2) ソフトウェア			83,294		44,659		△38,634
(3) 電話加入権			2,816		5,436		2,619
無形固定資産合計			769,703	19.0	1,125,851	25.9	356,148
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		39,163		24,281		△14,882
(2) 長期貸付金			392		—		△392
(3) 保証金及び敷金			106,062		147,440		41,378
(4) 長期前払費用			8,246		5,685		△2,561
(5) 繰延税金資産			130,834		79,398		△51,436
(6) その他			66,374		51,530		△14,844
(7) 貸倒引当金			△11,242		△12,215		△972
投資その他の資産合計			339,831	8.4	296,120	6.8	△43,710
固定資産合計			1,405,601	34.7	1,754,864	40.4	349,263
資産合計			4,057,875	100.0	4,341,177	100.0	283,302

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		269,335		117,099		△152,236	
2 短期借入金		134,000		194,000		60,000	
3 一年以内返済長期借入金	※2	219,624		224,063		4,439	
4 一年以内償還社債		—		80,000		80,000	
5 預り金		23,511		40,442		16,930	
6 未払金		103,593		165,717		62,124	
7 未払費用		146,164		223,242		77,077	
8 未払法人税等		112,970		74,415		△38,555	
9 繰延税金負債		99		18		△80	
10 賞与引当金		47,565		53,280		5,715	
11 その他		5,824		4,391		△1,433	
流動負債合計		1,062,688	26.2	1,176,670	27.1	113,982	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	587,898		613,948		26,050	
2 社債		100,000		140,000		40,000	
3 繰延税金負債		1,133		—		△1,133	
4 役員退職慰労引当金		42,603		43,254		650	
固定負債合計		731,635	18.0	797,202	18.4	65,567	
負債合計		1,794,323	44.2	1,973,873	45.5	179,549	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		693,250	17.1	693,250	16.0	—	
2 資本剰余金		1,252,050	30.9	1,252,050	28.8	—	
3 利益剰余金		131,307	3.2	149,830	3.5	18,522	
4 自己株式		△1,038	△0.0	△1,038	△0.0	—	
株主資本合計		2,075,569	51.2	2,094,092	48.3	18,522	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		1,520	0.0	1,122	0.0	△398	
評価・換算差額等合計		1,520	0.0	1,122	0.0	△398	
III 新株予約権		600	0.0	1,000	0.0	400	
IV 少数株主持分		185,861	4.6	271,089	6.2	85,227	
純資産合計		2,263,551	55.8	2,367,304	54.5	103,752	
負債純資産合計		4,057,875	100.0	4,341,177	100.0	283,302	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			3,438,132	100.0		5,706,266	100.0		2,268,134
II 売上原価			2,116,752	61.5		3,557,154	62.3		1,440,401
売上総利益			1,321,379	38.5		2,149,112	37.7		827,733
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,143,874	33.3		1,924,320	33.7		780,446
営業利益			177,504	5.2		224,791	3.9		47,286
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金		1,010			2,707			1,697	
2 解約返戻金		5,188			—			△5,188	
3 有価証券評価益		—			1,621			1,621	
4 その他		12,462	18,661	0.5	31,355	35,685	0.6	18,892	17,023
V 営業外費用									
1 支払利息		15,004			19,703			4,698	
2 有価証券評価損		633			—			△633	
3 新株発行費		14,991			—			△14,991	
4 株式交付費		—			849			849	
5 社債発行費		3,679			2,709			△970	
6 その他		1,560	35,868	1.0	4,741	28,003	0.5	3,181	△7,864
経常利益			160,297	4.7		232,472	4.0		72,175
VI 特別利益									
1 子会社株式売却益		95,674			85,922			△9,751	
2 貸倒引当金戻入		1,117			4,838			3,721	
3 固定資産売却益	※3	115			4,139			4,024	
4 賞与引当金戻入		1,008			—			△1,008	
5 子会社清算益		—			1,954			1,954	
6 新株予約権戻入益		—	97,915	2.8	600	97,454	1.7	600	△460
VII 特別損失									
1 たな卸資産評価損		2,750			—			△2,750	
2 投資有価証券評価損		3,844			10			△3,834	
3 投資有価証券売却損		—			3,300			3,300	
4 固定資産除却損	※4	4,722			4,643			△78	
5 固定資産売却損	※5	—			1,327			1,327	
6 のれん償却額		7,707			—			△7,707	
7 持分変動損失	※6	404			—			△404	
8 訴訟費用		—			34,000			34,000	
9 移転費用		—			5,130			5,130	
10 貸倒引当金繰入		—			17,149			17,149	
11 その他		1,381	20,810	0.6	2,883	68,443	1.2	1,502	47,633
税金等調整前当期純利益			237,402	6.9		261,483	4.5		24,081
法人税、住民税 及び事業税		137,803			132,463			△5,340	
法人税等調整額		△8,026	129,777	3.8	53,411	185,874	3.2	61,437	56,097
少数株主利益			15,714	0.4		16,278	0.3		564
当期純利益			91,911	2.7		59,330	1.0		△32,580

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高(千円)	643,200	435,477	△153,363	—	925,313
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	28,050	28,050			56,100
株式交換による子会社取得	22,000	986,683			1,008,683
資本準備金の取崩しによる 欠損填補		△198,160	198,160		—
利益処分による役員賞与			△5,400		△5,400
当期純利益			91,911		91,911
自己株式の取得				△1,038	△1,038
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	50,050	816,573	284,671	△1,038	1,150,256
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	131,307	△1,038	2,075,569

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年6月30日残高(千円)	△68	△68	700	165,828	1,091,773
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使			△100		56,000
株式交換による子会社取得					1,008,683
資本準備金の取崩しによる 欠損填補					—
利益処分による役員賞与					△5,400
当期純利益					91,911
自己株式の取得					△1,038
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,588	1,588		20,033	21,621
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,588	1,588	△100	20,033	1,171,777
平成18年6月30日残高(千円)	1,520	1,520	600	185,861	2,263,551

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	131,307	△1,038	2,075,569
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与※			△10,000		△10,000
当期純利益			59,330		59,330
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の増減			△30,807		△30,807
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	18,522	—	18,522
平成19年6月30日残高(千円)	693,250	1,252,050	149,830	△1,038	2,094,092

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年6月30日残高(千円)	1,520	1,520	600	185,861	2,263,551
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与※					△10,000
当期純利益					59,330
連結子会社の増減に伴う利益剰余金の増減					△30,807
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△398	△398	400	85,227	85,229
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△398	△398	400	85,227	103,752
平成19年6月30日残高(千円)	1,122	1,122	1,000	271,089	2,367,304

※ 役員賞与については、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成17年11月29日))適用前の平成18年3月末日が決算日の子会社における利益処分によるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		237,402	261,483	24,081
減価償却費		69,286	51,653	△17,633
退職給付引当金の減少額		△8,047	—	8,047
貸倒引当金の増加額		1,139	3,089	1,950
賞与引当金の増加額		5,904	5,715	△189
役員退職慰労引当金の増加額		2,481	650	△1,830
のれん償却額		26,892	101,194	74,301
持分変動損益		404	—	△404
有価証券評価損		633	—	△633
有価証券評価益		—	△1,621	△1,621
投資有価証券評価損		3,844	10	△3,834
投資有価証券売却損		—	3,300	3,300
子会社株式売却益		△95,674	△85,922	9,752
受取利息及び配当金		△1,010	△2,707	△1,685
支払利息		15,004	19,703	4,698
為替差益		△701	1	702
社債発行費		3,679	2,709	△970
新株発行費		14,991	—	△14,991
株式交付費		—	849	849
固定資産売却益		△115	△4,139	△4,024
固定資産売却損		—	1,327	1,327
固定資産除却損		4,722	4,643	△78
子会社清算益		—	△1,954	△1,954
新株予約権戻入益		—	△600	△600
売上債権の増減額		△364,783	57,098	421,881
たな卸資産の減少額		75,701	517	△75,183
仕入債務の増減額		5,156	△43,824	△48,980
その他の資産の増減額		33,499	△55,019	△88,518
その他の負債の増加額		2,191	45,262	43,071
役員賞与の支払額		△6,000	△10,000	△4,000
小計		26,602	353,421	326,819
利息及び配当金の受取額		1,012	831	△180
利息の支払額		△15,004	△18,953	△3,948
法人税等の支払額		△71,756	△197,691	△125,934
営業活動による キャッシュ・フロー		△59,146	137,608	196,755

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△31,207	△12,000	19,207
定期預金の解約による収入		10,000	170,010	160,010
有価証券の取得による支出		△44,353	—	44,353
有価証券の売却による収入		—	46,040	46,040
有形固定資産の取得による支出		△51,597	△62,171	△10,574
有形固定資産の売却による収入		—	10,025	10,025
無形固定資産の取得による支出		△9,842	△14,040	△4,197
無形固定資産の売却による収入		6	—	△6
投資有価証券の取得による支出		△1,000	△1,797	△797
投資有価証券の売却による収入		—	1,100	1,100
子会社株式の取得による支出		—	△16,000	△16,000
出資金の返還による収入		—	1,200	1,200
子会社清算による収入		—	11,432	11,432
子会社株式売却による収入		—	13,500	13,500
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△449,095	△449,095
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		130,994	19,710	△111,284
子会社取得に伴う現金 及び現金同等物受入高		80,382	—	△80,382
保証金・敷金の差入による支出		△27,595	△18,677	8,918
保証金・敷金の返還による収入		9,249	7,964	△1,284
貸付による支出		—	△960	△960
貸付金の回収による収入		840	297	297
投資活動による キャッシュ・フロー		65,876	△293,460	△359,337
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		643,000	673,000	30,000
短期借入金の返済による支出		△645,880	△758,000	△112,120
長期借入れによる収入		354,250	495,000	140,750
長期借入金の返済による支出		△382,612	△149,507	233,105
株式発行による収入		44,108	—	△44,108
社債発行による収入		96,320	97,290	970
社債償還による支出		—	△20,000	△20,000
少数株主への配当金の支払額		△500	△500	—
子会社減資による 少数株主への払戻		—	△3,491	△3,491
自己株式買取による支出		△1,038	—	1,038
自己株式売却による収入		2,000	—	△2,000
財務活動による キャッシュ・フロー		109,648	333,791	224,143
IV 現金及び現金同等物の 増減額		116,378	177,939	61,561
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,038,357	1,154,735	116,378
VI 現金及び現金同等物の 期末残高		1,154,735	1,332,675	177,939

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主な連結子会社名 株式会社エルテックス アクモス・アカウンティング株式会社 データ・ブリッジ株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社エクスカ 茨城ソフトウェア開発株式会社 株式会社メリト なお当連結会計年度から、茨城ソフトウェア開発株式会社及び株式会社メリト(同社の子会社1社を含む)を新たに連結子会社としております。また、株式会社インタービジョンコンソーシアムについては平成17年9月8日に保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アクモス・シーディー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はすでに事業を撤退しており、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為であります。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主な連結子会社名 アクモス・アカウンティング株式会社 データ・ブリッジ株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社エクスカ 茨城ソフトウェア開発株式会社 株式会社エスピーシー 株式会社マックスサポート 株式会社ジイズスタッフ 他 株式会社エスピーシーの子会社 2社 当連結会計年度から、株式会社マックスサポート及び株式会社ジイズスタッフを新たに連結子会社としております。また、株式会社メリトは、平成19年1月22日会社分割により子会社を1社設立しております。また、同社は平成19年4月1日に社名を株式会社エスピーシーに変更しております。 株式会社エルテックスにつきましては、平成18年7月5日に保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当はありません。 アクモス・シーディー(株)は、当連結会計年度中に会社清算手続を完了いたしました。 また当連結会計年度中に取得したベトナムアカデミー&テクノロジー(株)は、当連結会計年度中に全株式を売却したため、子会社には該当しなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	—	—

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社アルティ及び茨城ソフトウェア開発株式会社の決算日は3月31日、株式会社メリト及び同社の子会社の決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社エクスカルの決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行っており、平成17年7月1日から平成18年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成18年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算日の異なる連結子会社 7 社</p> <p>(1) 子会社の決算日現在の財務諸表を使用</p> <p>決算日 3月31日 株式会社アルティ 茨城ソフトウェア開発株式会社 株式会社ジイズスタッフ</p> <p>決算日 4月30日 株式会社エスピーシー及び同社の子会社 2 社</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 仮決算を行なっている連結子会社</p> <p>決算日 12月31日 株式会社エクスカル</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行っており、平成18年7月1日から平成19年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成19年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4 資本連結手続に関する事項	<p>当社は、茨城ソフトウェア開発株式会社及び株式会社メリトを株式交換制度を利用して完全子会社としており、企業結合に関する資本連結手続はパーチェス法を適用しております。</p> <p>なお、パーチェス法については、日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号において、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と投資原価が相違する場合にはその差額をのれん(連結調整勘定)として連結貸借対照表に計上する方法であるとされております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～38年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 発生時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 発生時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	(ト)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(ト)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間の均等償却を行なっております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号) 平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(のれん及び負ののれん(連結調整勘定)の償却に関する事項) のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項については、従来、20年で均等償却しておりましたが、当連結会計年度から原則として10年間で均等償却する方法に変更いたしました。また、従来より残存しているのれん(連結調整勘定)については、当期以降の損益に対する影響が乏しいため、重要性の観点から当期に一括償却しております。この変更は、当連結会計年度において茨城ソフトウェア開発株式会社及び株式会社メリトを買収したことにより、多額ののれん(連結調整勘定)が発生したことを契機に、のれん(連結調整勘定)の償却方法を見直した結果、投資環境の変化の早さに対応した今後のM&A戦略及び投資回収期間の短縮化を考慮したためであります。なお、当該買収は茨城ソフトウェア開発株式会社については、当中間連結会計期間末を、また株式会社メリトについては当連結会計年度末をみなし取得日としております。この結果、従来計上していた借方及び貸方のれん(連結調整勘定)の償却純額7,707千円を特別損失に計上したため、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が273千円増加、経常利益が219千円減少し、税金等調整前当期純利益は7,488千円減少しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,077,090千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月22日 企業会計基準適用指針第 10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却に係る会計処理) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,943千円	※1	—————
※2	担保に供している資産 定期預金 40,073千円 建物 104,557千円 土地 66,904千円 上記に対応する債務 短期借入金 10,000千円 長期借入金 478,772千円 (一年以内返済予定額を含む)	※2	担保に供している資産 定期預金 4,000千円 建物 119,326千円 土地 68,836千円 上記に対応する債務 長期借入金 333,500千円 (一年以内返済予定額を含む)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目 減価償却費 31,714千円 広告宣伝費 36,763千円 役員報酬 176,328千円 給料手当 298,739千円 法定福利費 65,657千円 賞与 88,555千円 不動産賃料 92,713千円 旅費交通費 41,719千円 支払手数料 55,025千円 研究開発費 21,253千円 のれん償却費 19,184千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目 減価償却費 31,009千円 広告宣伝費 97,814千円 役員報酬 223,512千円 給料手当 492,261千円 法定福利費 105,968千円 賞与 85,791千円 不動産賃料 142,452千円 旅費交通費 48,751千円 支払手数料 94,087千円 研究開発費 18,650千円 のれん償却費 92,162千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれるもの 21,253千円 当期製造費用に含まれるもの 一千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれるもの 18,650千円 当期製造費用に含まれるもの 一千円
※3 固定資産売却益の明細は下記の通りです。 工具器具備品に係る売却益 115千円	※3 固定資産売却益の明細は下記の通りです。 工具器具備品に係る売却益 4,139千円
※4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。 工具器具備品に係る除却損 4,722千円	※4 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。 建物及び構築物に係る除却損 54千円 工具器具備品に係る除却損 2270千円 ソフトウェアに係る除却損 2,318千円
※5 _____	※5 固定資産売却損の明細は下記のとおりです。 工具器具備品に係る売却損 1,327千円
※6 持分変動損失は、連結子会社(株式会社アルティ)において、自己株式を取得したこと及び新株予約権が行使されたことによる親会社持分の変動損失であります。	※6 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,230	19,925	—	102,155

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
新株予約権の行使による増加 1,000株
株式交換による増加 18,925株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	14	—	14

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
端株の買取りによる増加 14株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	7,000	—	1,000	6,000	600
合計			7,000	—	1,000	6,000	600

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2. 目的となる株式の数の変動事由の概要
第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,155	—	—	102,155

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14	—	—	14

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	6,000	—	6,000	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	1,000
合計			6,000	—	6,000	—	1,000

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、行使期間を経過したことによるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,476,056千円	現金及び預金勘定 1,389,276千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 321,321千円	有価証券勘定に含まれる現金及び現金同等物 47,057千円
現金及び現金同等物 1,154,735千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 103,658千円
	現金及び現金同等物 1,332,675千円
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式交換により新たに茨城ソフトウェア開発株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、当該株式交換により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ22,000千円及び、343,835千円であります。	株式の取得により新たに株式会社ジイズスタッフを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳及び取得による支出は次のとおりです。
流動資産 564,989千円	流動資産 76,823千円
固定資産 278,302千円	固定資産 14,547千円
資産合計 843,292千円	流動負債 Δ 15,332千円
流動負債 246,494千円	のれん 173,960千円
固定負債 237,762千円	株式の取得価額 250,000千円
負債合計 484,257千円	現金及び現金同等物 Δ 23,551千円
	差引:株式取得による支出 226,448千円
株式の取得及び交換により新たに株式会社メリトを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、当該株式交換により増加した資本準備金は52,135千円であります。	株式の取得により新たに株式会社マックスサポートを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳及び取得による支出は次のとおりです。
流動資産 306,603千円	流動資産 485,990千円
固定資産 146,700千円	固定資産 163,050千円
資産合計 453,303千円	流動負債 Δ 387,379千円
流動負債 233,891千円	固定負債 Δ 108,152千円
固定負債 142,392千円	のれん 265,821千円
負債合計 376,283千円	少数株主持分 Δ 61,480千円
	株式の取得価額 357,850千円
	現金及び現金同等物 Δ 135,202千円
	差引:株式取得による支出 222,647千円
(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社インタービジョンコンソーシアム売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。	株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社エルテックス売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。
流動資産 50,701千円	流動資産 584,693千円
固定資産 18,800千円	固定資産 143,631千円
資産合計 69,501千円	資産合計 728,324千円
流動負債 16,225千円	流動負債 271,807千円
負債合計 16,225千円	固定負債 356,535千円
	負債合計 628,343千円
売却価額 150,000千円	売却価額 168,000千円
現金及び現金同等物の残高 19,005千円	現金及び現金同等物の残高 148,289千円
差引:売却による収入 130,994千円	差引:売却による収入 19,710千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	21,971	13,881	8,090	工具器具備品	63,181	29,248	33,933
ソフトウェア	76,000	28,263	47,736	ソフトウェア	76,000	41,830	34,169
合計	97,971	42,145	55,826	合計	139,181	71,078	68,102
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
18,478千円				25,879千円			
1年超				1年超			
39,021千円				46,202千円			
合計				合計			
57,499千円				72,079千円			
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
13,523千円				26,189千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
12,599千円				23,943千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,066千円				2,363千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
6,690千円				7,116千円			
1年超				1年超			
9,508千円				9,711千円			
合計				合計			
16,198千円				16,827千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,896,809	531,405	9,917	—	3,438,132	—	3,438,132
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,041	4,337	10,800	77,075	100,254	(100,254)	—
計	2,904,851	535,742	20,717	77,075	3,538,386	(100,254)	3,438,132
営業費用	2,789,340	445,603	13,064	100,575	3,348,584	(87,956)	3,260,627
営業利益又は 営業損失(△)	115,511	90,139	7,652	△23,500	189,802	(12,297)	177,504
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,244,639	852,136	33,920	1,419,134	4,549,831	(491,955)	4,057,875
減価償却費	63,130	5,371	342	1,491	70,335	(1,048)	69,286
資本的支出	35,295	10,753	—	14,792	60,840	599	61,439

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分しております。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業……………システムインテグレータ事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、システム開発事業等
- (2) 人材事業……………人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業……………M&Aコンサルティング事業、会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業……………経営戦略支援等

	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)						
	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,602,991	3,099,360	3,915	—	5,706,266	—	5,706,266
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	158,065	11,700	96,752	266,517	(266,517)	—
計	2,602,991	3,257,425	15,615	96,752	5,972,784	(266,517)	5,706,266
営業費用	2,422,496	3,108,458	12,072	115,330	5,658,356	(176,881)	5,481,475
営業利益又は 営業損失(△)	180,495	148,967	3,543	△18,578	314,427	(89,635)	224,791
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,508,015	1,811,065	35,327	1,812,833	5,167,242	(826,064)	4,341,177
減価償却費	26,195	21,734	331	3,390	51,653	(—)	51,653
資本的支出	24,490	45,365	—	6,356	76,211	—	76,211

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分しております。

2 各区分の主な製品、事業等

- (1) 情報技術事業……………システム開発事業、IT製品の検証、テスト事業、
モバイルインターネットコンテンツ開発事業等
- (2) 人材事業……………人材派遣事業、人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業…………グループ企業の会計業務支援事業、M&Aコンサルティング事業、
会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業……………経営戦略支援等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	コンセー ユ・ティ アイ㈱	東京都 千代田 区	50	ベンチャー キャピタル 事業	所有 0.00 被所有 18.81	兼任あり	企業情報 の交換等 で業務提 携中	事務所転貸	0	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	飯島秀幸	横浜市 青葉区	—	当社代表取 締役社長	直接 10.18 間接 18.81	—	—	債務保証 (注)	2	—	2
役員及び個人主要株主	金子登志雄	横浜市 港北区	—	当社取締役	直接 0.94 間接 0.00	—	—	事務所賃料	0	—	—

(注) 1 当社の銀行債務につき、代表取締役個人より連帯保証を受けているものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務所賃料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の保有 (被保有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	コンセー ユ・ティ アイ㈱	東京都 千代田 区	50	ベンチャー キャピタル 事業	所有 0.00 被所有 18.65	兼任あり	企業情報 の交換等 で業務提 携中	事務所転貸	0	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務所転貸料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被保有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 び個人 主要株 主	飯島秀幸	横浜市 青葉区	—	当社代表取 締役社長	直接 10.18 間接 18.65	—	—	債務保証 (注)	0	—	—
役員及 び個人 主要株 主	金子登志 雄	横浜市 港北区	—	当社取締役	直接 0.94 間接 0.00	—	—	事務所賃料 及び司法書 士報酬	1	—	—
役員	星野隆宏	東京都 中央区	—	当社監査役	直接 0.00 間接 0.00	—	—	顧問契約	1	—	—

(注) 1 当社の銀行債務につき、代表取締役個人より連帯保証を受けているものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務所賃料については、一般取引条件等を考慮して決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">11,957千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,341千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">159,565千円</td></tr> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">18,687千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,442千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">86,801千円</td></tr> <tr><td>事業撤退引当金</td><td style="text-align: right;">1,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">305,744千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△138,981千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">166,763千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,232千円</td></tr> </table>	未払事業所税等	11,957千円	賞与引当金	22,341千円	繰越欠損金	159,565千円	退職給付関係	18,687千円	投資有価証券評価損	3,442千円	減価償却超過額等	86,801千円	事業撤退引当金	1,173千円	その他	1,778千円	繰延税金資産小計	305,744千円	評価性引当金	△138,981千円	繰延税金資産合計	166,763千円	貸倒引当金	99千円	その他有価証券評価差額	1,133千円	繰延税金負債合計	1,232千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">8,101千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,841千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">119,644千円</td></tr> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">17,371千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,439千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">63,689千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,962千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">243,418千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△130,934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">112,484千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> </table>	未払事業所税等	8,101千円	賞与引当金	23,841千円	繰越欠損金	119,644千円	退職給付関係	17,371千円	投資有価証券評価損	2,439千円	減価償却超過額等	63,689千円	貸倒引当金	7,962千円	その他	371千円	繰延税金資産小計	243,418千円	評価性引当金	△130,934千円	繰延税金資産合計	112,484千円	貸倒引当金	18千円	繰延税金負債合計	18千円
未払事業所税等	11,957千円																																																						
賞与引当金	22,341千円																																																						
繰越欠損金	159,565千円																																																						
退職給付関係	18,687千円																																																						
投資有価証券評価損	3,442千円																																																						
減価償却超過額等	86,801千円																																																						
事業撤退引当金	1,173千円																																																						
その他	1,778千円																																																						
繰延税金資産小計	305,744千円																																																						
評価性引当金	△138,981千円																																																						
繰延税金資産合計	166,763千円																																																						
貸倒引当金	99千円																																																						
その他有価証券評価差額	1,133千円																																																						
繰延税金負債合計	1,232千円																																																						
未払事業所税等	8,101千円																																																						
賞与引当金	23,841千円																																																						
繰越欠損金	119,644千円																																																						
退職給付関係	17,371千円																																																						
投資有価証券評価損	2,439千円																																																						
減価償却超過額等	63,689千円																																																						
貸倒引当金	7,962千円																																																						
その他	371千円																																																						
繰延税金資産小計	243,418千円																																																						
評価性引当金	△130,934千円																																																						
繰延税金資産合計	112,484千円																																																						
貸倒引当金	18千円																																																						
繰延税金負債合計	18千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>連結に伴う調整等</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>親子会社間実効税率差</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	地方税均等割	1.1%	交際費等損金不算入額	1.0%	評価性引当金増減	4.5%	連結に伴う調整等	4.7%	親子会社間実効税率差	2.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>連結に伴う調整等</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>親子会社間実効税率差</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	地方税均等割	2.8%	交際費等損金不算入額	1.5%	評価性引当金増減	12.3%	連結に伴う調整等	11.9%	受取配当金等益金不算入	△0.3%	親子会社間実効税率差	0.3%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%																				
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																						
地方税均等割	1.1%																																																						
交際費等損金不算入額	1.0%																																																						
評価性引当金増減	4.5%																																																						
連結に伴う調整等	4.7%																																																						
親子会社間実効税率差	2.1%																																																						
その他	1.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																																						
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																						
地方税均等割	2.8%																																																						
交際費等損金不算入額	1.5%																																																						
評価性引当金増減	12.3%																																																						
連結に伴う調整等	11.9%																																																						
受取配当金等益金不算入	△0.3%																																																						
親子会社間実効税率差	0.3%																																																						
その他	2.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,311	20,948	2,637
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	999	1,016	16
	小計	19,310	21,964	2,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,310	21,964	2,654

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	1,999
非上場株式	4,236

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	1,999	—	—	—
合計	1,999	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3,844千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	14,415	17,533	3,118
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,415	17,533	3,118
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,064	3,821	△1,242
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,064	3,821	△1,242
	合計	19,479	21,354	1,875

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,300	—	1,800

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	1,994
非上場株式	2,926

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	1,994	—	—	—
合計	1,994	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について10千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社である(株)エルテックス及び(株)エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、データ・ブリッジ(株)は、退職一時金制度を採用しております。茨城ソフトウェア開発(株)については確定拠出型の制度を採用しております。</p> <p>なお、当社並びにアクモス・アカウントィング(株)、アクシスコンサルティング(株)及び(株)メリトは、退職給付制度を設けておりません。(株)アルティは当連結会計年度において従来の退職給付制度を廃止し中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①(株)エルテックス及び(株)エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は135,222千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>②データ・ブリッジ(株)が採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。当連結決算日現在の退職給付債務は、900千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出型制度掛金</td> <td style="text-align: right;">8,208千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td style="text-align: right;">27,596千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,454千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	8,208千円	中小企業退職金共済制度掛金等	27,596千円	その他	650千円	合計	36,454千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社である(株)エクスカルは、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、データ・ブリッジ(株)は、退職一時金制度を採用しております。茨城ソフトウェア開発(株)については確定拠出型の制度を採用しております。(株)アルティは中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、その他の会社は退職給付制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①(株)エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このため、退職給付債務に関する事項の記載は、省略しております。</p> <p>なお、当連結決算日現在の同社に係る年金資産は39,474千円で、年金資産の計算は基金全体の年金資産を加入人数により按分する方法によっております。</p> <p>また、同社が採用している中小企業退職金共済制度は、確定拠出型の退職給付制度であるため退職給付債務はありません。</p> <p>②データ・ブリッジ(株)が採用している退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法(期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)によっております。当連結決算日現在の退職給付債務は、1,257千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出型制度掛金</td> <td style="text-align: right;">15,280千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金等</td> <td style="text-align: right;">9,204千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,841千円</td> </tr> </table>	確定拠出型制度掛金	15,280千円	中小企業退職金共済制度掛金等	9,204千円	その他	357千円	合計	24,841千円
確定拠出型制度掛金	8,208千円																
中小企業退職金共済制度掛金等	27,596千円																
その他	650千円																
合計	36,454千円																
確定拠出型制度掛金	15,280千円																
中小企業退職金共済制度掛金等	9,204千円																
その他	357千円																
合計	24,841千円																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

株式会社マックスサポート

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250株
付与日	平成17年3月16日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成18年8月1日～ 平成28年7月31日

(注)株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	250
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未確定残(株)	250

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月16日
権利行使価格(円)	100,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

共通支配下の取引等

(株)メリトの会社分割(平成19年1月22日)

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①人材事業及び広告関連事業を営む連結子会社(株)メリトは人材事業について分社型新設分割を行い、連結子会社(株)メリトを設立いたしました。

②広告関連事業については、従来の(株)メリトが引き続き営業を行っております。なお、同社は平成19年4月1日付で社名を株式会社エスピーシーに変更しております。

③人材事業の効率的運営のため新設された(株)メリトについては、(株)エスピーシーが設立時発行済株式の全てを取得しており、(株)エスピーシーの株式は引き続き当社が発行済株式の全てを取得している状況であります。

- (2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	20,335円52銭	20,512円 97銭
1株当たり当期純利益	853円52銭	580円 87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	848円87銭	—円 —銭
	(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (千円)	2,263,551	2,367,304
連結貸借対照表の純 資産の部の合計額と 1株当たり純資産額 の算定に用いられた 普通株式に係る連結 会計年度末の純資産 額との差異の主な内 訳	600	1,000
新株予約権	185,861	271,089
少数株主持分		
普通株式に係る 純資産額 (千円)	2,077,090	2,095,214
普通株式の 発行済株式数 (株)	102,155	102,155
普通株式の 自己株式数 (株)	14	14
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数 (株)	102,141	102,141

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成17年7月1日	(自	平成18年7月1日
	至	平成18年6月30日)	至	平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益				
当期純利益 (千円)		91,911		59,330
普通株主に帰属しない金額 (千円)		10,000		—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)		(10,000)		(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)		81,911		59,330
普通株式の期中平均株式数 (株)		95,968		102,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		408		—
(うち新株予約権) (株)		408		—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—		—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>
<p>1. 平成18年 7月 5日開催の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社株式会社エルテックスの株式2,400株を、株式会社エルテックスの代表取締役社長犬飼邦夫に168百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>1. 異動の理由 株式会社エルテックスは3年前からの新規事業への先行投資に加え、既存事業におけるコスト上昇により収益力の回復には相当期間の投資継続が必要なため、当社グループの連邦経営方針に基づき株式会社エルテックスへの投資継続を慎重に検討した結果、売却することにいたしました。</p> <p>2. 売却する相手の氏名 犬飼邦夫(株式会社エルテックス 代表取締役社長)</p> <p>3. 売却の時期 平成18年 7月 5日</p> <p>4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称) 株式会社エルテックス (事業内容) システムインテグレータ事業 (会社との取引内容) 公開費用負担金収入(月額150万円) 以外の取引はありません。</p> <p>2. 平成18年 7月19日開催の取締役会決議により、当社連結子会社である株式会社メリトの株主割当増資の引受及び株式会社メリトによる孫会社の取得をいたしました。</p> <p>1. 孫会社取得の目的 株式会社メリトによる業務拡充による他社との差別化を目的として株式会社ジイズスタッフの株式を取得いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手の氏名 玉川陽介(株式会社ジイズスタッフ 代表取締役社長)</p> <p>3. 取得する会社の名称、事業内容、規模 (名称) 株式会社ジイズスタッフ (事業内容) データ処理事業等 (規模) 従業員数 3名 資本金 50百万円 売上高 141百万円(平成18年 3月期)</p> <p>4. 株式取得の時期 平成18年 8月10日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (取得する株式の数) 1,000株 (取得価額) 250百万円 (取得後の持分比率) 100%</p> <p>6. 資金調達の方法 当社が引き受ける株式会社メリトの株主割当増資による払込金及び株式会社メリトの自己資金により取得いたします。</p>	

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>3. 平成18年8月3日開催の取締役会において、同日開催の当社連結子会社であるアクモス・アカウンティング株式会社の取締役会によるベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社(以下、「VAT」という。)の設立の決議に関し、承認いたしました。</p> <p>(1) 孫会社設立の目的 アクモス・アカウンティング株式会社は、経営支援事業の一環として、主としてベトナムにおける優秀な理工系の学生を対象とした人材教育、日本語研修等の事業を営むVATの設立計画に参加し、発起人としてVATを設立することにいたしました。</p> <p>(2) 子会社の概要 (商号) アクモス・アカウンティング株式会社 (所在地) 東京都千代田区神田神保町3丁目23番地 神保町錦明ビル (設立年月日) 昭和55年1月30日 (主な事業内容) 事業経営等に関するコンサルティング事業 (決算期) 6月30日 (従業員数) 1名 (資本金の額) 10百万円 (代表者) 代表取締役社長 飯島秀幸 (株主構成及び所有割合) アクモス株式会社 100%</p> <p>(3) 孫会社の概要 (商号) ベトナムアカデミー&テクノロジー株式会社 (所在地) 東京都新宿区早稲田鶴巻町520番地 山田ビル (設立年月日) 平成18年8月3日 (主な事業内容) ベトナム及び日本での人材教育及び研修等 (決算期) 3月31日 (従業員数) 未定 (資本金の額) 15百万円 (設立時代表者) 代表取締役社長 阿部正行 (株主構成及び所有割合) アクモス・アカウンティング株式会社 100%</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産	※1							
1 現金及び預金			254,550		199,920		△54,629	
2 有価証券			1,999		1,994		△4	
3 未収金			7,859		8,905		1,046	
4 前払費用			5,000		3,260		△1,739	
5 その他			158		97		△61	
6 貸倒引当金			△7		△8		△1	
流動資産合計			269,560	19.0	214,170	11.8	△55,390	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 工具器具備品			16,365		14,311		△2,053	
減価償却累計額			4,386	11,978	5,369	8,941	△982	△3,036
有形固定資産合計				11,978	0.8	8,941	0.5	△3,036
2 無形固定資産								
(1) 電話加入権			219		219		—	
(2) ソフトウェア			—		4,723		4,723	
無形固定資産合計			219	0.0	4,943	0.3	4,723	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			297		287		△10	
(2) 関係会社株式			1,098,882		1,546,294		447,411	
(3) 保証金			38,185		38,185		—	
(4) その他			10		10		—	
投資その他の資産合計			1,137,375	80.2	1,584,776	87.4	447,401	
固定資産合計			1,149,573	81.0	1,598,662	88.2	449,088	
資産合計			1,419,134	100.0	1,812,833	100.0	393,698	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I	流動負債						
1	一年以内返済予定の 長期借入金	2,040		78,430		76,390	
2	未払金	4,229		4,179		△49	
3	未払法人税等	1,508		1,441		△66	
4	預り金	161		162		1	
5	その他	362		931		568	
	流動負債合計	8,301	0.6	85,145	4.7	76,843	
II	固定負債						
1	長期借入金	310		266,880		266,570	
	固定負債合計	310	0.0	266,880	14.7	266,570	
	負債合計	8,611	0.6	352,025	19.4	343,413	
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	693,250	48.8	693,250	38.2	—	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	661,338		661,338		—	
	資本剰余金合計	661,338	46.6	661,338	36.5	—	
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	56,373		107,258		50,885	
	利益剰余金合計	56,373	3.9	107,258	5.9	50,885	
4	自己株式	△1,038	△0.0	△1,038	△0.0	—	
	株主資本合計	1,409,922	99.4	1,460,807	80.6	50,885	
II	新株予約権	600	0.0	—		△600	
	純資産合計	1,410,522	99.4	1,460,807	80.6	50,285	
	負債純資産合計	1,419,134	100.0	1,812,833	100.0	393,698	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 公開費用負担金収入	※1	77,075	77,075	100.0	96,752	96,752	100.0	19,677	19,677
II 売上原価									
売上原価			—	—		—	—		—
売上総利益			77,075	100.0		96,752	100.0		19,677
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		13,500			14,510			1,010	
2 給料手当		5,920			6,180			260	
3 不動産賃借料		13,590			19,516			5,926	
4 支払手数料		30,427			35,402			4,975	
5 減価償却費		1,491			3,390			1,065	
6 決算関連費用		6,193			4,206			△1,986	
7 支払報酬		4,995			3,845			△1,149	
8 関係会社費用	※1	7,202			7,200			△2	
9 その他		17,257	100,575	130.4	21,078	115,330	119.2	4,655	14,754
営業損失			23,500	△30.4		18,578	△19.2		4,922
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金	※1	6,704			9,037			2,332	
2 為替差益		1			1			—	
3 雑収入		4,998	11,703	15.2	2,830	11,868	12.3	△2,168	164
V 営業外費用									
1 支払利息		72			3,164			3,091	
2 新株発行費		14,991			—			△14,991	
3 雑損失		1,340	16,404	21.3	1,372	4,536	4.7	32	△11,868
経常損失			28,201	△36.5		11,246	△11.6		16,955
VI 特別利益									
1 子会社株式売却益		92,303			63,092			△29,210	
2 新株予約権戻入益		—			600			600	
3 子会社清算益		—	92,303	119.6	1,954	65,647	67.9	1,954	△26,656
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		1,951			10			△1,941	
2 固定資産除却損		3,445			1,278			△2,167	
3 移転費用		1,381			—			△1,381	
4 周年記念事業費		—	6,778	8.8	1,277	2,565	2.7	1,277	△4,212
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			57,323	74.3		51,835	53.6		△5,488
法人税、住民税 及び事業税			950	1.2		950	1.0		—
当期純利益			56,373	73.1		50,885	52.6		△5,488

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年6月30日残高(千円)	643,200	435,477	435,477
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使	28,050	28,050	28,050
株式交換による子会社取得	22,000	395,970	395,970
資本準備金の取崩しによる 欠損填補		△198,160	△198,160
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	50,050	225,860	225,860
平成18年6月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成17年6月30日残高(千円)	△198,160	△198,160	—	880,516	700	881,216
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使				56,100	△100	56,000
株式交換による子会社取得				417,970		417,970
資本準備金の取崩しによる 欠損填補	198,160	198,160		—		—
当期純利益	56,373	56,373		56,373		56,373
自己株式の取得			△1,038	△1,038		△1,038
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	254,534	254,534	△1,038	529,405	△100	529,305
平成18年6月30日残高(千円)	56,373	56,373	△1,038	1,409,922	600	1,410,522

当事業年度(自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 6 月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338
事業年度中の変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年 6 月30日残高(千円)	693,250	661,338	661,338

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年 6 月30日残高(千円)	56,373	56,373	△1,038	1,409,922	600	1,410,522
事業年度中の変動額						
当期純利益	50,885	50,885		50,885		50,885
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					△600	△600
事業年度中の変動額合計(千円)	50,885	50,885	—	50,885	△600	50,285
平成19年 6 月30日残高(千円)	107,258	107,258	△1,038	1,460,807	—	1,460,807

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 3年～15年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 _____
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて計上しております。 なお、当期末においては賞与支給の対象となる従業員がいないため、賞与引当金の計上は行なっておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったため、同基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることとなったため、同基準を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,409,923千円であります。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年 8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却に係る会計処理)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
※1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) (資産) 未収金 7,550千円	※1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く) (資産) 未収金 8,905千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 関係会社との主な取引 公開費用負担金収入 77,075千円 関係会社費用 7,202千円 受取配当金 6,700千円	※1 関係会社との主な取引 公開費用負担金収入 96,752千円 関係会社費用 7,200千円 受取配当金 8,900千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	—	14	—	14

(変動事由の概要)

増加数の主な理由は次の通りであります。

端株の買取りによる増加 14株

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	—	14	—	14

(変動事由の概要)

当事業年度中の変動はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		貸倒引当金
	75,658千円		3千円
	未払事業税等		繰越欠損金
	380千円		58,950千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	76,038千円		58,953千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△76,038千円		△58,953千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	－千円		－千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	－千円		－千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.0%		40.0%
	(調整)		(調整)
	地方税均等割額		地方税均等割額
	1.6%		1.9%
	交際費等損金不算入額		交際費等損金不算入額
	0.1%		0.4%
	受取配当金の益金不算入額		受取配当金の益金不算入額
	4.7%		△6.8%
	評価性引当金増減		評価性引当金増減
	△38.6%		△32.9%
	その他		法人税等還付金
	△ 6.2%		△2.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	1.6%		1.7%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			1.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	13,803円 69銭	14,301円 88銭
1株当たり当期純利益 又は純損失(△)	587円 42銭	498円 19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (追加情報)	584円 93銭	—円 —銭
	当事業年度から、改正後の「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 最終改 正平成18年1月31日 企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会最終改 正平成18年1月31日 企業会計基 準適用指針第4号)を適用してお ります。 これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、当事業年 度末において潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表上の純資産 の部の合計額 (千円)	1,410,522	1,460,807
貸借対照表の純資産の 部の合計額と1株当 り純資産額の算定に用 いられた普通株式に係 る事業年度末の純資産 額とのとの差異の主な 内訳	600	—
新株予約権		
普通株式に係る 純資産額 (千円)	1,409,922	1,460,807
普通株式の 発行済株式数 (株)	102,155	102,155
普通株式の 自己株式数 (株)	14	14
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数 (株)	102,141	102,141

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成17年7月1日	(自	平成18年7月1日
	至	平成18年6月30日)	至	平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益				
当期純利益 (千円)		56,373		50,885
普通株主に帰属しない金額 (千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益 (千円)		56,373		50,885
普通株式の期中平均株式数 (株)		95,968		102,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		408		—
(うち新株予約権) (株)		408		—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—		—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>
<p>1. 平成18年 7月 5日開催の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社株式会社エルテックスの株式2,400株を、株式会社エルテックスの代表取締役社長犬飼邦夫に168百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 異動の理由 株式会社エルテックスは3年前からの新規事業への先行投資に加え、既存事業におけるコスト上昇により収益力の回復には相当期間の投資継続が必要なため、当社グループの連邦経営方針に基づき株式会社エルテックスへの投資継続を慎重に検討した結果、売却することにいたしました。</p> <p>(2) 売却する相手の氏名 犬飼邦夫(株式会社エルテックス 代表取締役社長)</p> <p>(3) 売却の時期 平成18年 7月 5日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称) 株式会社エルテックス (事業内容) システムインテグレータ事業 (会社との取引内容) 公開費用負担金収入(月額150万円) 以外の取引はありません。</p> <p>2. 平成18年 7月19日開催の取締役会決議により、当社連結子会社である株式会社メリトの株主割当増資の引受及び株式会社メリトによる孫会社の取得を承認いたしました。</p> <p>(1) 孫会社取得の目的 株式会社メリトによる業務拡充による他社との差別化を目的として株式会社ジイズスタッフの株式を取得いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手の氏名 玉川陽介(株式会社ジイズスタッフ 代表取締役社長)</p> <p>(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模 (名称) 株式会社ジイズスタッフ (事業内容) データ処理事業等 (規模) 従業員数 3名 資本金 50百万円 売上高 141百万円(平成18年 3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年 8月10日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (取得する株式の数) 1,000株 (取得価額) 250百万円 (取得後の持分比率) 100%</p> <p>(6) 資金調達の方法 当社が引き受ける株式会社メリトの株主割当増資による払込金及び株式会社メリトの自己資金により取得いたします。</p>	

6 その他

(1) 役員の変動（平成 19 年 9 月 26 日付予定）

① 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補

取締役	檜山 秀夫	(現 茨城ソフトウェア開発(株) 代表取締役社長)
取締役	山尾 幸弘	(現 アクシスコンサルティング(株) 代表取締役社長)

③ 新任監査役候補

監査役	倉井 康則	(現 茨城ソフトウェア開発(株) 常勤監査役)
-----	-------	-------------------------

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(千円未満切捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
情報技術事業	1,952,950	1,689,515	△263,435	△13.5
合計	1,952,950	1,689,515	△263,435	△13.5

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 経営コンサルティング事業、人材事業については該当事項はありません。

(2) 受注実績

(千円未満切捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報技術事業	3,113,581	562,125	2,446,109	405,243	△667,472	△156,882
人材事業	550,042	14,299	562,125	11,992	12,083	△2,306
合計	3,663,624	576,424	3,008,234	417,235	△655,389	△159,188

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 経営コンサルティング事業については該当事項はありません。
3. 前期の金額には平成 18 年 7 月にて連結の対象から除外された(株)エルテックスの分は含まれておりません。

(3) 販売実績

(千円未満切捨て)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
情報技術事業	2,904,851	2,602,991	△301,860	△10.4
人材事業	535,742	3,257,425	2,721,682	508.0
経営コンサルティング事業	20,717	15,615	△5,101	△24.6
その他事業	77,075	96,752	19,677	25.5
内部売上高等の消去	△100,254	△266,517	△166,263	—
合計	3,438,132	5,706,266	2,268,134	66.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。